

愛媛県上島町 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和2年3月26日
作成担当部署 愛媛県 上島町 教育委員会・上島町 商工観光課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 いきなスポレク
代表者名 代表取締役社長 宮脇 馨
所在地 愛媛県越智郡上島町生名 4576 番地
設立年月日 平成9年3月14日
資本金 10,000 千円【上島町の出資額（出資割合）5,100 千円（51%）】
業務内容 スポーツ施設の運営（体育館、野球場、プール、合宿施設、食堂等）、
ホテルの運営（宿泊、レストラン、温浴施設、宴会、会議室、売店等）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当該法人は、町公共施設の管理運営を主な業務として、平成9年4月からスポーツ合宿村公園（合宿村公園）の管理運営事業を受託し、また、平成30年度からはインランド・シー・リゾート フェスパ（ホテル）の指定管理者となった。合宿村公園の運営については、近年様々な外部環境や経済情勢の変化による利用客の減少および売上げの低下ならびに重油等のエネルギー費用の高騰等の諸要因により経営の悪化が進み、離島であるハンディキャップもある中、官民一体となり諸課題に対応しながら経営努力を続けてきたが、ホテル経営の初年度となる平成30年度は、7月豪雨災害等の影響に伴う風評被害により平成31年3月に7月豪雨災害支援金として27,500千円の支援を行うも、その他の雇用確保、誘客活動等にも苦慮した結果、多額の当期損失を計上し、(株)いきなスポレク全体での債務超過に至った。

本年度もホテル事業では、温浴施設及びレストラン営業に係る経常経費抑制に苦慮し、年度途中で事業継続が困難な状況となったことから、町のイメージダウンと地域経済の疲弊を回避するため、10月に町から不採算事業に対し、12,000千円の指定管理料支出、3,086千円の施設使用料の免除等の財政的支援により、経常赤字解消に向けた支援策を実施。しかしながら、令和2年2月から3月には、コロナウイルスの影響等により宿泊、食事のキャンセルが多発していることもあり、令和2年度についても事業継続を行うには町からの指定管理料の支払い及び貸付金による支援が引き続き必要と考えられる。一方、合宿村公園では、7月豪雨災害等の影響で団体客のキャンセルが相次いだことや、正規職員を雇用したことによる人件費の増加等から予想外の当期損失を計上した。しかし、本年度は、1名の退職と1名のホテル部門異動による人件費削減等を行い、経常赤字解消に向けて取り組んでいる。

(株)いきなスポレク運営施設の利用状況及び収支（平成30年度）

■合宿村公園(スポーツ施設)

区分	利用者数(人)	収支(千円)
プール	12,422	
体育館	1,947	
野球場	3,490	
蛙石荘	3,596	
計	21,455	▲10,857

■フェスパ(ホテル)

区分	利用者数(人)	収支(千円)
宿泊	4,974	
飲食	11,139	
温浴	12,087	
売店	—	
計	28,200	▲35,979

4 抜本的な改革を含む経営健全化の取組に係る検討

「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に定める【抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討のフローチャート】によると、当該法人については、「上島町民の健康増進、医療費軽減、地域産業の活性化、雇用問題の解決、上島町へのスポーツ合宿客誘致等を目標として運営」している第三セクターであることから、事業そのものの意義（行政目的との一致度）は有するが、経常収支が赤字であることから採算性が無いものに該当するため、外部専門家や第三者機関の分析提言を参考とし、事業手法の選択を検討した結果、ホテルについては、地域の観光拠点としての重要な役割を担う施設であるが基本的な機能不備が多く、現在の指定管理業務による経営手法では黒字化実現は困難であると判断し、指定管理期間が終了する令和3年3月末をもって管理運営から撤退し、令和3年度からの運営手法については、町に財政的リスクがかからない運営手法へ切り替える方針である。なお、合宿村公園は引き続き指定管理業務を継続することとし、ホテル部門の負債の清算については、(株)いきなスポレクが引継ぎ予定である。債務超過の解消については、(株)いきなスポレクの予算規模が60,000千円であることから、5年間での債務超過の解消は困難と判断し、令和2年度から30年間の長期にわたり債務超過の解消を図る予定であるが、更なる経営改善に向け償還期間の短縮に努める。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

- ・顧客ターゲットの明確化（宿泊及び日帰り団体に特化）
- ・観光関連団体等と連携した誘客活動の促進
合宿手配専門旅行業者と連携しての集客に努める。
- ・閑散期における運営体制の確立
- ・光熱水費等の経常経費抑制
省エネルギー診断結果に基づき、まずは投資不要で運用によって改善できるものを優先的に行い、経常経費の削減に努める。
- ・水泳教室等の業務内容の見直し
自社インストラクターの養成を行い、外部委託費を削減する。
- ・宿泊者の飲食業務の見直し
蛙石荘宿泊者への食事提供を自社調理に変更し、外注費を削減する。
- ・スポーツ合宿誘致の拡大
以下の戦略にて施設利用者を拡充する。
 1. 学生以外の一般企業及び各種団体のスポーツ合宿利用の販売促進強化。
 2. 休暇の長い大学生のスポーツ合宿利用の拡充。
 3. 上島町地域社会教育体験学習及びスポレク施設を併用し離島の特徴を生かした利用商品の販売強化。
 4. 近隣諸島の認定こども園への営業及び水泳指導等幼稚園及び保育園との連携により水泳教室の生徒確保に努める。
 5. 町外へのインストラクターの講師派遣。
- ・不採算部門であるホテル部門から令和3年3月末をもって撤退（ホテル）

【地方公共団体による財政的リスクへの対処のための対応】

- ・外部有識者を含めた管理体制で再建計画の進捗管理を行う。

(参考)

6 法人の財務状況

	項 目	金額 (千円)			
		27年度	28年度	29年度	30年度
貸借対照表から	資産総額	33,803	33,211	34,000	47,600
	(うち現預金)	32,791	32,278	28,145	31,075
	(うち売上債権)	45	105	539	4,813
	(うち棚卸資産)	365	358	725	900
	負債総額	7,267	6,150	6,739	67,271
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0	0
	純資産額	26,536	27,061	27,261	△19,671

	項 目	金額 (千円)			
		27年度	28年度	29年度	30年度
損益計算書から	経常収益	59,613	56,343	55,925	174,839
	補助金収入	0	0	0	0
	委託料収入	28,800	28,100	26,201	29,438
	経常費用	57,797	55,613	55,567	221,675
	減価償却費	197	149	179	2,507
	経常損益	1,816	730	358	△46,836
	経常外損益	△421	△205	△157	△97
	当期純損益	1,395	525	201	△46,933